

ナクサライト運動史 -インドにおける共産主義的農民運動の展開-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2018-11-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 牧, 杏奈 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/19766

ナクサライト運動史

——インドにおける共産主義的農民運動の展開——

A History of Naxalite Movement:

The Origin and Consequences of the Communist Peasant Uprisings in India

博士後期課程 政治学専攻 2018年度入学

牧 杏 奈

MAKI Anna

【論文要旨】

本稿は、ナクサライト運動と呼ばれるインドの共産主義的農民運動の歴史的側面について考察を行ったものである。ナクサライト運動の起点となったのは、1967年にナクサルバリという地で生じた農民蜂起であり、インド共産党系組織のうちの最も急進的な党員による指導の下で地域的な拡大を遂げた。そして、インドにおける共産主義的農民運動の理論および組織的基盤が形成されたことにより、この“ナクサルバリ蜂起”という現象は“ナクサライト運動”へと発展し、50年間にも及んで展開してきた。本稿では、ナクサライト運動の前史にあたる1940年代のテーランガーナー叛乱闘争から出発し、インド共産党内部のイデオロギー的差異の先鋭化の過程を追うことによって、インドにおける共産主義運動と農民運動との接合の試みとしてのナクサライト運動史を描出する。

【キーワード】 ナクサライト運動、共産主義的農民運動、インド共産党（マルクス-レーニン主義派）、インドのマオイスト、インドの人権

はじめに

ナクサライト運動は、1967年にインドの西ベンガル州ダージリン県ナクサルバリという地で生じた農民蜂起から始まった共産主義的農民運動である。ナクサルバリの農民蜂起は、インド共産党の分派であるインド共産党（マルクス主義派）（以下、マルクス派）の急進的な党員によって牽引

されたものであった。この蜂起を契機として、インドにおける共産主義的農民運動の組織化および理論化が促進され、一時代の農村で見られる特殊かつ地域的な“ナクサルバリ蜂起”という現象は今日まで続く“ナクサライト運動”へと発展を遂げた。

ナクサライト運動は、暴力的な革命路線をとるが故に、インド政府および州政府から厳しく弾圧されてきた。それにも拘らず、運動は地域的な拡大をみせ、複数のグループへと分化しながら存続している。ナクサルバリ蜂起から50年を経た現在も、インド東部を中心とする複数の州で活発な運動がみられる。インド内務省の報告によると、2016年には1048件のナクサライト関連事件が生じ、死者数は278名に及んでいる。そのため、ナクサライト問題は、インド国内における最も重要な治安問題の一つとして扱われている（Ministry of Home Affairs [MHA], 2017）。

2004年には、複数ある指導グループのうち主要な2グループが合流し、インド共産党（毛沢東主義派）（以下、毛派）が誕生することで運動にまとまりが生じた。この2004年以降のナクサライト運動については、牧（2018）において、先住部族民——アーディヴァーシー（adivasis）——を主体とする社会的、経済的、政治的抑圧に対する抵抗運動としての側面がみられることや、毛派が——限定的にはあるが——農村部での統治機能や社会的差別の解消といった働きも担っていることを示し、運動の暴力性という一面だけに着目することで多くの問題が看過される危険性について論じた。毛派による暴力的な革命運動は、たしかに非合法的なものであるが、ナクサライト運動がアーディヴァーシーによる抵抗運動としての側面も持つために、この運動に対する弾圧政策がアーディヴァーシーという被抑圧者をさらに苛烈な抑圧状況へと追い込む結果を招いていると考えられるのである。本稿では、2004年以前のナクサライト運動に焦点を当て、その歴史的側面を描出することを目的とする。そして、この歴史的考察を通して、ナクサライト運動を“極左過激派による暴力革命運動”という側面だけに着目して捉える視点に疑問を呈し、インドにおける被抑圧者を主体とする“共産主義的農民運動”としての側面に目を向けることを試みる。

インドでは重要な治安問題として注目を集めるナクサライト運動であるが、日本におけるナクサライト研究は未だ少なく、問題が広く認知されているとは言い難い。ナクサライト問題を扱う数少ない研究者の一人である中溝和弥氏は、1967年のナクサルバリ蜂起から現在に至るまでのナクサライト運動を、①「階級の敵」殲滅期（1967～1977年）、②議会闘争路線と武力闘争路線との分離期（1977～1998年）、③武力闘争路線の収斂による暴力の激化期（1998年～現在）の3つに時期区分した上で、近年における運動の衰退傾向の要因について分析している（中溝，2015）。本稿では、中溝氏の示す①および②の時期を中心に歴史的な考察を行い、運動の起点であるナクサルバリ蜂起が生じるまでの経緯や、この特殊かつ地域的な“蜂起”が“運動”として広がりを持つ過程について論じる。また、ナクサライト運動を主題とする邦語文献として、アルンダティ・ロイのルポルタージュ（2013）が挙げられる。これは、著者が毛派の活動に同行取材を行ったもので、運動がどのように展開し、どのような問題を抱えているのかといったことが、組織内部からの目線で論じられている。さらに、ナクサライト運動の歴史的側面を描く代表的な文献として、Banerjee

(1984) が挙げられる。これは、ナクサルバリ蜂起が生じるまでの経緯や、初期のナクサライト運動の展開について綿密に論じたものであり、当時のインドの社会状況など運動が展開する背景についても詳説されている。本稿では、これらの論考に加えて、他の文献や資料から明らかになった新たな情報に基づき、1970年代に一度収束を迎えたナクサライト運動とその後の展開について、2004年の毛派結党に至るまでの歴史を対象として考察を行う。

ナクサライト運動は、前述した通り、インド共産党の分派であるマルクス派のうちの急進勢力によって牽引された農民蜂起を契機とする運動である。そのため、ここで、インド共産主義およびインド共産党の展開と特徴について概説しておく。1917年のロシア革命以降、共産主義思想が本格的にインドに持ち込まれ、1924年の英領インドにおいてインド共産党が結成された（ヘイスコックス、1986、p. 41）。当時は、民族主義的運動——自治を目指す穏健なものから、完全な独立を目指す急進的なものまでを含む——が主流であり、共産主義運動はこの民族主義との関係性をめぐって常に揺れ動いてきた。1930年代以降は、コミンテルンからの指示もあり、穏健な民族主義の代表組織である国民会議派（以下、会議派）内部に左翼ブロックが形成され、会議派との協調路線（以下、会議派協調路線）がとられてきた（ベルグ・ベルグ、1973、p. 143）。会議派が全インド的な独立運動の展開に成功した一方で、インド共産党は民族主義運動を共産主義運動へ転換するという目標を果たすことができなかった。これは、インド共産党が上層階級出身のエリート知識人によって牽引される都市型の組織であり、インドにおける最大の被抑圧者である下層農民を常に置き去りにしてきたことがその要因として指摘できる（Banerjee、1984、pp. 59-60）。こうしたインド共産党の体質は、農村部における共産主義運動をめぐる党内対立を引き起こし、急進勢力の結集およびナクサライト運動の興隆を招くこととなった。

すなわち、ナクサライト運動は、インド共産党内部におけるイデオロギー的差異の先鋭化の結果として生じた運動であるとともに、インドにおける共産主義運動と農民運動との接合によってもたらされた運動であるといえる。本稿では、この党内対立および運動の接合の過程について描出するために、以下の歴史的考察を行う。まず、第1章では、ナクサライト運動の前史として、本格的な共産主義的農民運動の始点であるテーランガナー叛乱闘争について触れ、インド共産党内部における対立の顕在化について論じる。第2章では、ナクサルバリ蜂起について詳説し、インド共産主義における急進勢力の結集の起源を明らかにする。第3章では、“蜂起”から“運動”への発展を可能にした、共産主義的農民運動の理論形成および組織化について考察する。最後に、第4章では、政府の弾圧政策による運動の収束の過程を追うとともに、1970年代以降の分化した運動における主要な4グループの展開をみる。

第1章 前史——共産主義的農民運動とインド共産党の内部対立

インドでは、しばしばイギリス植民地支配に伴って、土着の権力者による不当な搾取および抑圧が往々にして存在していた¹。しかし、その最たる犠牲者である下層農民——多くは先住部族民や

ダリットである——は、過酷な被抑圧の歴史と並行して、抵抗の歴史も有している。共産主義思想がインドに持ち込まれる以前には、各地で部族や農村のリーダーが立ち上がり、多くの抵抗運動がなされてきた。そして、1940年代になると、インド共産党が指導的役割を果たす農民運動もみられるようになった。例えば、1946年には、ベンガルでテバガ（Tebhaga）闘争と呼ばれる、地代の引き下げを要求する農民運動が生じたが、これはインド共産党の農民組織、全インド・キサン・サバ（All-India Kisan Sabha：全インド農民組合）によって牽引されたものであった²（Banerjee, 1984, p. 18）。しかしながら、インド共産党中央委員会は、都市型の運動を志向する体質であるが故に、このような農村部で展開される運動をほとんど無視してきた（ベルグ・ベルグ, 1973, pp. 146-147）。これが結果として、党内における都市部と農村部、穏健派と急進派の対立構造を強めることとなった。とりわけ、1946年から1951年まで続いたテランガーナー叛乱闘争は、インド共産党の分裂へと繋がる党内対立を生み出したことで知られている。本章では、テランガーナー叛乱闘争で顕在化した党内対立と、その対立が党の分裂に至るまでの経緯について詳述する。

1. テランガーナー叛乱闘争と党内対立

テランガーナー叛乱闘争は、英領インドと従属的な同盟関係を結んでいた藩王国——当時、インド亜大陸には、英領インドの他に約600の藩王国が存在していた³——の一つであるハイダラーバード藩王国のテランガーナー地方で発生した。ハイダラーバード藩王国はデカン高原の中央部に位置する内陸国である。この藩王国は、1724年から代々ムスリムの「ニザーム」（統治者）によって支配されていたため「ニザーム王国」とも称される。一方で、この地の住民は、その圧倒的多数がヒンドゥー教徒であった（井坂, 1995, pp. 33-35）。ニザーム体制下において、無償労働の強制といった過酷な封建的搾取により農民は極めて苦しい生活を強いられていた（吉田, 1975, p. 17）。そのため、そうした抑圧に対する抵抗運動としての農民運動は1946年以前から散発的に生じていたが、テランガーナー叛乱闘争ではじめて、インド共産党が本格的に指導的な役割を担うことで、従来の農民蜂起とは異なる強固な政治的基盤を持つ運動が展開されることとなった（Banerjee, 1984, pp. 17-18）。

テランガーナー地方では、1938年に、ハイダラーバード藩王国会議派（Hyderabad State Congress）（以下、HSC）が結成され、非暴力的な大衆運動による社会変革を目指す活動が行われ

¹ 中世には、農耕や狩猟を営む先住部族民の生活が「豊かな自然の恵みを享受する栄光の時代」もあったといわれている。しかし、東インド会社が土着の藩王や地主を利用して徴税を開始したことにより、先住部族民に対する不当な搾取や抑圧が始まったとされる（長田, 1994, p. 371）。

² “Tebhaga”とは「3部（three parts）」という意味。地主の収穫物の取り分を2分の1から3分の1へ減らすことを求めた運動。地主は、傭兵と警察を率いて農民を攻撃し、流血事件へと発展した。運動はベンガル北部から南部にまで広がり、地主が逃げた場合には「解放区」としてキサン・サバが行政にあたった（Banerjee, 1984, p. 18）。

³ これらの藩王国の多くは、1950年のインド憲法施行時までにはインドの州編成に編入された。

ていた(吉田, 1975, p. 19)。また, 1930年に結成されたアーンドラ大連盟(Andhra Maha Sabha) (以下, AMS) という組織も社会改革運動の母体として存在し, HSCによるニザーム王国に対する民族主義的な運動にも合流していた。しかし, 農民層の支持が厚い AMS からは, HSCの穏健的な運動に対する批判の声も上がっていた。そのため, 1939年, AMSの急進派はハイダラーバード共産党を結成し, 農民の組織化に尽力し始める。AMS内の穏健派と急進派との対立は, 1943年の第10回大会で議長争いとして表面化し, 翌年の第11回大会では急進派が多数を占め指導権を獲得した。少数派となった穏健派は, 1947年5月にHSCに合流し, これによりAMSは完全にハイダラーバード共産党の傘下に入った。第二次世界大戦期において, AMSは「農民を中心とした約10万名の組織人員を擁する大衆の組織に成長し」, 「貧農・農業労働者の要求を捉えながら次第に自然発生的であった農民闘争を組織していった」といわれている(吉田, 1975, p. 20)。

テランガナー叛乱闘争の契機となったのは, 1946年7月4日に生じた, 大地主の私兵団がAMSの活動家を襲撃し私兵団と村民との間での武力衝突へと発展した事件であった。この事件の噂はテランガナー地方全域に広まり, 各地で抗議集会などが開かれた。1938年に設立された約5万人を擁する全ハイダラーバード労働組合会議もAMSとともに統一行動を呼びかけ, さらに, 全ハイダラーバード学生連合もこの闘争に加わっていった。そのため, 事件の発生から1947年5月頃までの時期には, 農民闘争を基軸として都市部における労働運動および学生運動が補完的に機能する形で, 反ニザーム運動が展開された(吉田, 1975, pp. 22-23)。AMSは, 農民の要求を「農民綱領」として明確化することで, 農民闘争を政治的に組織し指導していった。1948年に闘争の規模が最も拡大した際には, 3千の村にグラム・ラージ(gram-raj)と呼ばれるインド版「ソヴィエト」が設立され, 土地の再分配は100万エーカーにも達したといわれている(ベルグ・ベルグ, 1973, pp. 146-147; Banerjee, 1984, p. 19)。こうして, ハイダラーバード共産党の指導の下, ニザーム体制の排除と「農民綱領」の実現化が進められていき, 闘争における叛乱的側面が強められていった。

1948年9月, インド政府は, テランガナー地方における共産党勢力の拡大と, ハイダラーバード政府にみられる独立への志向性⁴の双方を懸念して警察行動を開始する。5日間の武力衝突で藩王は降伏し, ハイダラーバードはインドに編入されることとなった(吉田, 1975, pp. 27-28)。さらに, インド政府は, 「会議派=解放者とする民衆の一時的幻想を巧みに利用しつつ大量の軍隊・警察の投入によって「共産主義者の反乱」の圧殺」を実行していった(吉田, 1975, p. 33)。このインド政府の警察行動により, ハイダラーバードの共産党勢力の間では, 闘争の存続か中止かをめぐる意見対立が生じた。存続派がインド編入に反対し, ハイダラーバードを独立国家とするための闘争を行うべきであると主張したのに対し, 中止派は全ての武装闘争を停止して議会闘

⁴ ハイダラーバード藩王国は, インド通貨の使用を禁止し, パキスタンを支援するなどして, 「独立の道を模索していた」(吉田, 1975, p. 27)。

争へと移行すべきであると主張した。会議派との協力に前向きな地主・富裕農出身の党员や農民活動家は叛乱闘争から身を引き、運動は主に貧農によって担われるものとなっていった (Banerjee, 1984, p. 65)。存続派は、1951年までゲリラ戦を組織・展開し、インド政府はこれに対して大々的な掃討作戦を実施した。この闘争で、少なくとも4千人の共産主義者および農民活動家が死亡し、1万人以上が抑留されたといわれている (Banerjee, 1984, pp. 19-20 ; 吉田, 1975, p. 31)。インド政府・会議派との協力関係をめぐって生じた中止派と存続派との対立は、インド政府からの徹底的な弾圧に伴う組織的抵抗力の弱まりによって1951年に闘争が停止された後も右派・左派対立として続き、後述するインド共産党の分裂へと繋がっていく。

2. インド共産党 (マルクス主義派) の分離

インド共産党は、ブルジョア民族主義者と協調すべきか対立すべきか、議会路線か革命路線か、都市型か農村型か、といったことで結党当初から党内対立を抱えていた。そして、その対立は、テランガーナー叛乱闘争におけるインド政府の介入により、闘争の中止か継続かという問題を通して顕在化した。この叛乱闘争の幕引きに関しては、1951年のソ連共産党からの指導によってインド共産党中央委員会が議会路線へと傾いたことも影響したといわれており (吉田, 1975, p. 33)、その後、1950年代を通して、インド共産党は議会路線・会議派協調路線を強めていった。一方で、党内対立は解消されず、左派がインド共産党 (マルクス主義派) (以下、マルクス派) を立ち上げ、党は分裂することとなる。以下では、1950年代のインド共産党の議会路線強化の背景と、1960年代に生じた党の分裂について概説する。

会議派が主導する全インド的・大衆的な民族独立運動が実を結び、1947年にインドはイギリスからの独立を果たすが、これに際して、インド共産党は会議派による新しい政権運営に期待を抱いていた。党中央委員会は、会議派こそが国民的・民主的組織の中心であるとし、全面的に会議派に協力する方針をとった。1947年末には一時的に、反会議派路線が打ち出されたが⁵、これは1951年のソ連共産党からの指導などにより修正された。こうして、会議派協調路線がインド共産党の主流を形成していった (Banerjee, 1984, pp. 61-62, pp. 67-68)。加えて、選挙戦における会議派勢力の弱まりとインド共産党の躍進が、議会路線の強化を後押しした。1952年の総選挙では、会議派が勝利したものの、その議席数は減少する結果となった。一方のインド共産党は、アーンドラ州⁶などで目覚ましい勢力拡大をみせた (ベルグ・ベルグ, 1973, p. 148)。複数の選挙区で会議派を破ったことで、インド共産党が会議派に代わる政権を樹立する可能性が見えはじめ、他の野党はインド共産党との協力関係を重視するようになっていった (Banerjee, 1984, p. 68)。さらに、1957

⁵ 1948年、ネルーを支持していたP・C・ジョッシに代わって、会議派をアメリカ帝国主義の協力者であるとするB・T・ラナディーブがインド共産党中央委員会の書記長に選出されたことで、一時的に反会議派路線がとられた (Banerjee, 1984, pp. 61-62)。

⁶ アーンドラ州は1956年にテランガーナー地方と併合しアーンドラ・プラデーシュ州になった。

年の総選挙では、ケーララ州において初めてインド共産党による州政権が樹立され、党の右派勢力は一層強められた（ベルグ・ベルグ，1973，p. 149）。こうして，1950年代のインド共産党は，議会闘争による社会主義の実現を目指していくのだが，当時の会議派も，首相であるネルーが「社会主義型社会」の実現を目指す政策を打ち出していた。こうしたネルーの動きに対し，インド共産党内では「自由で平和な国民的プラットフォーム」の形成が志向され，協力に前向きな姿勢がとられた（Banerjee，1984，p. 71）。また，外交関係においても，ネルーはソ連や中国と接近していく。1954年にアメリカがパキスタンへの軍事的支援を決定すると，会議派政権は印中関係を改善し，さらには印ソ関係の強化にも乗り出した（Banerjee，1984，pp. 68-69）。このような状況下で，インド共産党は，会議派協調路線を否定する理由を失っていたといえる。以上のように，独立に際しての会議派に対する期待，選挙戦での勝利，会議派の社会主義的政策およびソ連・中国重視の外交姿勢などが要因となって，1950年代のインド共産党は階級闘争において柔和な態度を示し（Banerjee，1984，p. 71），議会路線・会議派協調路線が党の主流をなしていたといえる。

一方のインド共産党左派——とりわけアーンドラ州出身の黨員ら——は，会議派政権に対して批判的な立場を取り続けていた（Banerjee，1984，p. 72）。前述したように，1947年末には，中央委員会で反会議派路線が打ち出されたが，この新路線もソ連型および「完全な都市指向型」であった。そのため，テーランガーナー叛乱闘争などで農民運動を指導してきた黨員は，この反会議派路線とも異なる反主流派を形成していった（ベルグ・ベルグ，1973，pp. 147-150）。1960年に，中ソ間における対立が表面化した際には，インド共産党右派・主流派が親ソ路線をとったのに対し，左派（反主流派）は親中路線⁸をとり，党内対立はより顕著なものとなった。さらに，この党内対立がとりわけ顕在化する契機となったのが，1962年に勃発した印中戦争⁹である。親中派であったインド共産党左派（反主流派）は弾圧され，その指導者の多く——数にして約1000人——が逮捕された。一方の右派・主流派は，ソ連路線を明確に打ち出し，ネルーに対する全面的な支持を表明することで逮捕を免れた（ベルグ・ベルグ，1973，pp. 157-158）。

中ソ対立および印中関係の悪化によってインド共産党内の対立は看過できない問題となり，1964年，党は正式に分裂した。この年，右派がボンベイで会議を開催したのに対し，左派はカルカッタで並行的に会議を開き，自らの名称をマルクス派とすることを決定した（Banerjee，1984，

⁷ 「国家による経済開発への介入を正当化し，民間部門の投資や生産活動を規制する法的枠組みとして「1951年産業（開発と規制）法」（Industrial（Development and Regulation）Act，1951）が制定された。」そして，「1954年12月には連邦議会で「社会主義型社会」が将来的に国家が達成すべき目標として決議され，翌1955年1月に（中略）主要な生産手段の社会的所有下における「社会主義型社会」を達成するとの決議が採択された。」（近藤，2015，pp. 77-79）

⁸ 親中路線といっても，農民革命を志向する毛沢東主義というよりは，ソ連共産党の修正主義を批判する「スターリン主義」を標榜する路線であった。

⁹ ヒマラヤ山脈の中を走る国境線をめぐる争い。主として，西部のカシミールと新疆およびチベットとが接している地域と，東部のいわゆるマクマホン・ラインと呼ばれる部分についての紛争である。

p. 72)。しかしながら、特筆すべきことは、このマルクス派も結局はインド共産党と同様に議会路線をとったということである。当初、マルクス派は、インド共産党とは異なる「革命政党」の設立を約束していた。しかし、1967年の西ベンガル州およびケーララ州での選挙への参加によって、マルクス派指導者の急進性を信じて追従してきた党員の多くが、指導者に対する不信感を抱くようになった（Banerjee, 1984, pp. 73-74）。インド共産党とマルクス派との違いについては、ケーララ州の州共産党機関紙編集長 P・ゴヴィンダ・ピライが、1968年頃のインタビューにおいて次のように述べている。

（インド共産党は——引用者）選挙を通じて体制を変換できるという幻想から脱け出せないでいます。政府の機能に関しても、我々（マルクス派）と彼らでは意見が違います。その上、今はチェコ問題を契機に間はこじれているとはいえ、彼らはソ連一辺倒の隷属です。我々はカストロと同じように、ソ連のチェコ介入は、やむを得なかったという見方をしています。ソ連共産党に対しては強い批判を抱いていますが、他に方法はありえなかったと思っています。と同時に、チェコその他の諸国を修正主義に走らせた責任も、モスクワにあると考えています。（ベルグ・ベルグ, 1973, p. 188）

ピライの発言からもわかる通り、マルクス派は、ソ連の指導に忠実に従うインド共産党との差異を強調している。たしかに、1962年時点では、インド共産党左派は親中派として知られていた。しかしながら、1964年のマルクス派結党時には、中国や中ソ関係についての意見を明言することは避けてられていた（Banerjee, 1984, p. 74）。このマルクス派の不完全な急進性は、そもそもその指導者がインド共産党を離党した理由——中ソ対立といったイデオロギー的な理由ではなく、右派指導者¹⁰に対する「個人的反感」といった理由で新党の結成に至った——が原因であるといわれている（ベルグ・ベルグ, 1973, p. 159）。

こうして、インド共産党は、結党時から抱える党内対立の深刻化によって分裂を免れなかったが、新たに結成されたマルクス派も、党内の急進的な勢力からの期待に十分応えることができず、党内対立は解消されないまま残存することとなる。このマルクス派に残存した対立関係が、次章で詳述するナクサルバリ蜂起を通じて浮き彫りになり、共産主義勢力のさらなる分裂へと繋がっていく。

第2章 ナクサルバリ蜂起——ナクサライト運動の起点

ナクサライト運動の出発地点となったナクサルバリ（Naxalbari）地区は、西ベンガル州の北部

¹⁰ 当時の指導者は、1961年のソ連共産党第22回大会においてフルシチョフがスターリン批判を行った際に「親ソの急先鋒となった」S・A・ダンゲであった（ベルグ・ベルグ, 1973, p. 158）。

に位置するダージリン県シリグリ (Siliguri) 郡にあり、マルクス派の中でも特に急進的な勢力にとって重要な拠点の一つであった。この地に住む下層農民——貧農および土地なし農民——や茶畑労働者の多くはサンタル族やオラオン族といった先住部族民であり、彼らは長年にわたって地主と富裕農による苛烈な抑圧および搾取に悩まされていた (Banerjee, 1984, p. 86)。

1967年、この地で農民蜂起が生じる。この頃、インドは猛烈な食糧不足に見舞われていた。食糧不足の原因は複合的なものであるといえるが、一つにはアメリカの“食糧援助”政策¹¹が影響をもたらしたと考えられる。1960年の協定では、インドが4年間で1600万トンの小麦と100万トンのコメをアメリカから買入れることが約束された。その取引価格は市場価格の上昇に伴って年々吊り上げられ、当初1トン377ルピーであった小麦の価格は、1964年には425ルピーとなっていた (ベルグ・ベルグ, 1973, pp. 49-54)。インドにおける農業の低生産性は遅々として改善されず、アメリカへの支払額の増加とそれに伴う食糧価格の上昇が大きな問題となった。加えて、1966年にビハール州などで生じた早魃により、食糧不足は深刻さを極めた。1967年4月には、同州の3分の1の地域が飢饉に陥り、独立以降初めて州政府による飢饉状態の宣言がなされた (Banerjee, 1984, p. 2)。この食糧不足と物価上昇に伴って、都市部では工業製品の消費が弱まったため、工業部門におけるリセッションが生じた。同時に、人口増加、失業率の上昇、スラムの拡大、衛生状況の悪化、生活水準の劣化などの問題も極めて深刻化した (Banerjee, 1984, pp. 31-35)。この時期、学生の間では「学位ではなく仕事を! (We want jobs, not diplomas!)」というスローガンが流行し、大学を卒業しても職に就けない若者の一部は、この後の共産主義的農民運動の担い手となっていった (Banerjee, 1984, p. 50)。

こうした社会経済問題に対し有効な解決策を打ち出せずにいた会議派は、1967年の西ベンガル州における州議会選挙でついに敗北し、代わってマルクス派を主要勢力とする統一戦線政権が同年3月に誕生した (中溝, 2015, p. 168 ; Gupta, 1972, p. 212)。この新政権は、マルクス派の他に、親ソ連派のインド共産党や会議派のうちの急進派によって構成されていた。選挙における最大の争点は土地改革であり、左翼勢力は大規模な農地の再分配を公約に掲げ勝利した。新政権における土地改革の責任者となったH・クリシュナ・コナールは、マルクス派のベテラン農民指導者であり、土地なし農民への迅速な農地分配を宣言した。しかしながら、法的手続き——憲法や司法制度、所有権、契約書など——が障害となり、マルクス派は公約の実現に難航した (Banerjee, 1984, pp. 82-83)。当時、西ベンガル州でキサン・サバ (農民組合) の指導的立場にあったアナンタ・マジーによると、土地の大規模所有を禁止する農地改革法が制定されたものの、地主は名義を

¹¹ 「アメリカ国内では、農業が多額の補助金の給付を受けて増産に励んだため、第二次世界大戦後、農産物の供給過剰という事態が生じた。(中略) この問題を解決するため、アイゼンハワー大統領は、余剰農産物を現行価格で海外の低開発国へ売りつけるという解決策をみ出した。(中略) この計画は、一九五四年に、公法四八〇号として正式に決定を見た。計画は「援助」と銘打たれてはいたが、その実、余剰農産物というやっかいな国内問題を解決することを最大のねらいとするものだった。」(ベルグ・ベルグ, 1973, pp. 50-51)

親類などに変更する手続きをとることで余剰地の実質的な再分配を免れ、さらには、果樹栽培用の土地が対象外であったことから、稲田に果樹を植えるなどの対策によっていくらかでも法の網の目を潜ることが可能であった（ベルグ・ベルグ，1973，pp. 181-182）。

統一戦線政権の樹立に先立って、マルクス派の急進党員であるチャーリー・マズムダールは、農民を主体とした闘争運動の必要性を説いていた。そのため、彼の支持者は、西ベンガル州の北部においてすでに活発な活動をみせており、新政権が発表した土地改革に呼応する形で武力行使による土地の奪取を実行した（Banerjee, 1984, p. 84 ; 中溝, 2015, p. 168）。1967年3月にはナクサルバリ近くのカリバリ（Kharibari）地区で、また5月にもシリグリ郡でキサン・サバ会議が開催され、キサン・サバと武装農民の力によって地主の独占的な土地所有に終止符を打つことが決定された（Sen, 2017, p. 40 ; Banerjee, 1984, p. 84）。これにより、下層農民は収穫物を地主に納めることを拒否し、地主からの立ち退き命令を無視して耕作を続けた。一方の地主は、警察を味方につけて対抗し、下層農民を攻撃して収穫物を強制的に取り上げた（ベルグ・ベルグ，1973，p. 219）。こうして、マルクス派の急進勢力に鼓舞された下層農民による闘争および地主や警察との武力衝突は激しさを増していった。

1967年5月24日¹²、ナクサルバリで1人の農民——先住部族民であった——が、暴力的な地主の私兵団によって攻撃され、これを契機として生じた武力衝突で警官1名が死亡した。統一戦線政権は武力による紛争解決の策をとり、翌日25日には警官隊が村に送り込まれ、女性が主導する平和的なデモ行進が弾圧された。その結果、女性8名、男性1名、子ども2名の計11名が死亡した（“Spring Thunder to Bloody Rebellion,” 2017 ; Sen, 2017, p. 40）。警察側の報告においては「武装農民が女性と子どもを盾にして襲撃してきた」とされ、この事件に関して数名の農民が逮捕された（Banerjee, 1984, p. 88）。この一連の弾圧への反動として、各地の急進派および下層農民による闘争運動はより活発化していった（Sen, 2017, p. 40）。5月末の武力衝突だけで、数百名もの農民が投獄され、死者もかなりの数に上ったといわれている（ベルグ・ベルグ，1973，pp. 225-226）。マズムダールと並んで急進勢力の指導的立場にあったカヌー・サニャルは、闘争の主体が土地なし農民であったと証言している。下層農民の怒りは頂点に達し、封建的な権力とのいかなる妥協も許されないものとなっていた。中農に関しては、闘争が地主に向けられたものであり、「この闘争を支持することが自分たちの利益になることが明らかに」なった段階で、下層農民に協力的な姿勢を見せるようになった。さらに、闘争の初期段階においては完全に地主側についていた富裕農も、中農が闘争を支持し始めたことで中立的な立場をとるようになっていった（ベルグ・ベルグ，1973，p. 223）。こうして、ナクサルバリでの闘争は拡大を続けた。サニャルによると、1967年3月から8月にかけて、すべての村でキサン・サバの組織化がなされた。キサン・サバ委員会が各村に設置

¹² Banerjee (1984) では23日となっている。また、25日の警官隊による弾圧については9名が死亡したと記されている。

され、計1万5千人から2万人の農民が活動家としてこれに参加し、彼らは弓矢や槍などを武器とする武装闘争部隊としての機能も兼ねた。キサン・サバの名で土地が占拠され、地主の土地所有権を証明する書類は焼却処分された。そして、反撃を試みる地主に対しては武力行使がとられた (Banerjee, 1984, p. 87)。

統一戦線政権がナクサルバリ蜂起を弾圧する姿勢を取ったことで、マルクス派の指導部と急進党員との間の亀裂は埋まることのないものとなった。1967年6月28日には、マルクス派の主流派と急進勢力である異論派 (dissident) との武力衝突が初めて生じた。これは、マルクス派のベンガル雑誌 *Deshhitaishiee*¹³——当時、異論派である S・レイ・チョウドリ (Sushital Ray Chowdhury) がその刊行を指揮し、ナクサルバリ蜂起を支持する記事を掲載していた——をめぐって生じた両派間の確執を原因として、マルクス派カルカッタ支部の指導部がこの出版事務所を攻撃したことで生じたものであった (Banerjee, 1984, p. 94)。この弾圧を受けて、チョウドリは新たなベンガル雑誌 *Deshabrati* (愛国者) と英語雑誌 *Liberation*¹⁴ を創刊し、これが後に結成される革命政党的の機関紙となっていった (Banerjee, 1984, p. 94)。こうして、各地のマルクス派急進党員は、党指導部に対する批判とナクサルバリへの連帯を示すことで「革命派」として結集し始めるのだが、この点に関しては次章で詳述する。

ナクサルバリ蜂起は、1967年7月末に収束を迎えた。連邦政府からの圧力もあって、統一戦線政権が本格的な警察行動を開始し、先住部族民出身の有力な農民指導者であるジャンガル・サンタルなどが逮捕され、ナクサルバリ蜂起は鎮圧された (Banerjee, 1984, p. 90)。しかしながら、この蜂起は州を越えて各地の農村に影響を与え、ナクサルバリの後にはアーンドラ・プラデーシュ州のスリカラム (Srikakulam) という地で、その次にはコルカタから100キロほど東に位置するデブラ (Debra) で、そして同じく西ベンガル州のバーバム (Birbhum) で、さらにはビハール州のボジプル (Bhojpur) で抑圧的な封建体制を打ち崩すための農民蜂起が続いて生じた (Banerjee, 1984, p. ii)。1967年9月から1969年半ばまでの間に、各地で合わせて60件もの農民運動——ビハール9件、アーンドラ・プラデーシュ8件、ケーララ7件、マディヤ・プラデーシュ7件、アッサム5件、ウッタル・プラデーシュ5件、マハーラーシュトラ5件、パンジャーブ5件、ラージャスターン3件、タミル・ナードゥ3件、そしてグジャラート、トリプラ、マニプルそれぞれ1件——が生じ、その多くが共産主義勢力によって指導されていた (Banerjee, 1984, p. 93)。ナクサルバリ蜂起を指導したマズムダールとサニャルの論文や文書は、前述した *Deshabrati* と *Liberation* の2誌によって広く伝えられ、彼らの思想と理論がこうした各地の農民運動に影響を与えた (ベルグ・ベルグ, 1973, p. 220)。次章では、ナクサルバリ蜂起を契機としたインドにおける共産主義的農民運動の理論形成および組織化についてみていく。

¹³ 1963年に創刊し、現在もマルクス派西ベンガル州委員会の機関紙として刊行を続けている。
www.deshhitaishiee.net参照のこと。

¹⁴ *Liberation* は1967年11月創刊。

第3章 ナクサライト運動の理論形成と組織化

テーランガーナー叛乱闘争とナクサルバリ蜂起の2つの農民運動を通して、インドにおける共産主義勢力は、インド共産党、マルクス派、革命派という3つの勢力に大別されることとなった。革命派は、ナクサルバリ蜂起の指導者であったマズムダールの理論の下に結集し、1969年にはインド共産党（マルクス-レーニン主義派）を結党するに至る。マルクス派がインド共産党の穏健性を批判しつつ自らも同様の議会路線をとったのに対し、革命派はマルクス派の不完全な急進性への失望と農民革命への希望によって導かれ、「ナクサライト運動」と称されるインドの共産主義運動における「農民革命路線」を突き進んでいく。本章では、マズムダールによる農民革命理論の形成と、インド共産党（マルクス-レーニン主義派）の結党について考察する。

1. マズムダールの理論形成

チャーリー・マズムダールは、ベンガル北部を基盤とする急進的な共産主義者で、本稿第1章の冒頭で触れたテバガ闘争にも参加していた。テバガ闘争は、当時のベンガル政権が懐柔策を取ったことや、中農の支持を得られなかったことなどが原因となって終息を迎えたといわれているが、マズムダールは、村落地域に根差した組織的軍事力の欠如が最大の原因であったと分析した（Banerjee, 1984, pp. 18-19）。彼は、マルクス派結党に先立つ1963年にすでに、革命政党の必要性を唱え、農民を主勢力とする革命運動についても構想していた（Banerjee, 1984, p. 75）。そのため、1964年にインド共産党が分裂した際にはマルクス派に加わったマズムダールであったが、この新党に対しては「現代の修正主義」や「中道派」であるとして批判の目を向けることとなる（Sen, 2017, p. 40）。1965年頃から、マルクス派指導部の修正主義に幻滅した複数の異論派が、北ベンガルのマズムダール一派に接近し、マズムダールは次の点において意見を同じくする者を受け入れた。第一に、毛沢東の思想をマルクス-レーニン主義の最高到達地点であるとし、毛沢東を革命の最高指導者とすること。第二に、インドの全地域に革命的な情勢が存在すると考えること。第三に、共産主義勢力の地域的拡大がインド革命を進める道であるとする。第四に、ゲリラ戦が唯一の手段であるとする（Banerjee, 1984, pp. 78-79）。この4条件への合意によって、マズムダールは異論派・革命派を結集させていった。

こうしたマズムダールの理論は、1965年1月から1967年4月にかけて著わされた代表的な「8つの文書（Eight Documents）」（Sen, 2017, p. 40）をはじめとする、複数の文書や書簡を通じて知ることができる。1965年の文書では、主に、インドにおける共産主義勢力に見られる修正主義——平和的な運動を通じた社会主義への移行を望むこと——に対する辛辣な批判がなされている。同時に、マズムダールは、これまでの大衆運動に対する政府の反応がいずれも極めて暴力的であったと主張し、そうした弾圧に抵抗するための組織的な武装が重要であると論じた。また、農民に対しては、村ごとに武装組織を形成すべきであると主張するだけでなく、収穫物の隠し場所を用意

し、互いに連携することの重要性などを説いた。さらには、敵の殲滅の必要性も主張されているが、これは、殲滅せずに攻撃だけを行った場合に受けるであろう復讐に伴う反革命的暴力を回避し、抑圧的な統治機能を混乱に陥れるための手段として提唱されていた (Mazumdar, 1965a ; 1965b)。殲滅の対象となる「敵」については、1966年の文書において、①警察や軍当局といった州機関の代表者、②憎むべき官僚 (the hated bureaucracy)、③階級の敵、と定義されている。同文書においては、次年度に控えた西ベンガル州の選挙戦の終了後に反革命的暴力が強まることを懸念し、農村における迅速な人民軍 (the people's armed forces) の組織化が必要であることも説かれている。そうした組織化の担い手として、労働者階級や革命的な小ブルジョア分子が挙げられており、彼らが農村にいち早く浸透することで、農村による都市の包囲という中国的戦略の実現が可能になるとマズムダールは主張していた (Mazumdar, 1966)。

しかしながら、マズムダールは、ナクサルバリ蜂起が数ヵ月という短期間で鎮圧されたことを受けて、小ブルジョア分子に依存しない革命運動が必要であると考えに至る。彼は、蜂起が鎮圧された原因について、小ブルジョア分子によって指導される組織しか存在せず、「大衆と密接に結びついた、強固な党組織」が欠如していたことを挙げた。マズムダールは、農民運動が知識階級に属する党指導部の演説や宣伝工作によって鼓舞され口火を切った場合、運動自体が指導部に完全に依存する性質となるため、弾圧の強まりによって指導部が運動の中止を決定してしまうと運動組織全体が解体してしまう、とナクサルバリ蜂起を含めたこれまでの共産主義的農民運動の在り方を批判した。さらに、当初から主張していた村落地域に根差した組織的軍事力の増幅も不十分であったため、ナクサルバリ蜂起の経験を経て、より強固で組織立った人民軍の必要性が強められた (ベルグ・ベルグ, 1973, pp. 224-225)。蜂起鎮圧後の1967年11月に *Liberation* に掲載されたマズムダールの論文では、マルクス派がナクサルバリ蜂起を弾圧したことによって、同党がマルクス-レーニン主義を逸脱し完全に階級協調路線・修正主義に陥ったと指摘することで、革命戦線からマルクス派を追放し新たに革命政党を建設しなければならないという主張がなされている。そして、この革命政党をつくるためには、修正主義に慣れてしまった従来の共産主義勢力ではなく、その外部の大衆から新しく革命的な同志を得るべきであり、あくまでも毛沢東の路線に忠実に従うべきであるという見解が示された (Mazumdar, 1967)。

1968年12月の論文では、毛沢東の路線が色濃く打ち出され、インドにおいて最も革命的な人びとは帝国主義・封建主義・官僚的資本主義という3つの抑圧的権力によって搾取されている農民であり、農民がインド人口の大多数を占めていることから、労働者は革命の実現のために農民の力に頼る必要があると論じられている。そして、マズムダールは、これまでの活動により小ブルジョア分子よりも労働者や農民のほうが委員会で多数を占める地域もある程度存在していることを指摘し、毛沢東の理論と実践を融合することで、農民を主体とする大衆に根ざした革命政党の創設が可能になると主張した (Mazumdar, 1968)。

こうして、マズムダールは、キサン・サバなどの共産党系組織によって指導されてきたこれまで

の共産主義的農民運動を振り返り、組織的軍事力の欠如と大衆への信頼の希薄さを省みるとともに、毛沢東主義の理論および戦略を積極的に取り入れることで、農村における農民を主体とした革命政党と人民軍の創設を目指したのであった。

2. インド共産党（マルクスレーニン主義派）の結党

テバガ闘争やナクサルバリ蜂起での農民運動の挫折を経て、毛沢東の思想を基盤としたインドにおける農民革命の理論を構築していったマズムダールは、1969年に革命政党を立ち上げ、各地の「革命派」勢力を結集させていく。以下で、その流れを追う。

これまで述べた通り、ナクサルバリ蜂起に対するマルクス派の強硬な対応は、党の急進派・異論派を失望させ、西ベンガル州に留まらない全インド的な「革命派」の結集に契機を与えることとなった。1967年10月に西ベンガル州の党委員会が異論派約400名の除名を決定すると、アーンドラ・プラデーシュ、ケーララ、ウッタル・プラデーシュ、パンジャブ、ジャンムー・カシミール、ビハールで異論派が離党し、これらの州の党委員会は分裂した（高橋，1977，p.12）。

カルカッタでは、プレジデンシー・カレッジの学生を中心とした急進党員によって、ナクサルバリ農民闘争支援委員会（Naxalbari Peasants' Struggle Aid Committee）が結成されていたが（Banerjee, 1984, p. 89）、この組織が発展し、1967年11月には、全インド・ナクサルバリ農民闘争支援委員会（All-India Naxalbari Peasants' Struggle Aid Committee）という組織名で会議が開催された。この会議には、元マルクス派中央委員・ウッタル・プラデーシュ州党委員会書記のクマール・ミスラ（Kumar Misra）や、ビハール州工業地帯における古参の組合活動家であったサチアナラン・シンハ（Satyanarain Sinha）、そしてマズムダールといった面々が参加し、マルクス派内外における「革命派」の連絡調整機関として機能した。ここでは、文化大革命における毛沢東の方針に沿って、マルクス派の修正主義および官僚主義が批判された（Banerjee, 1984, p. 97；高橋，1977，p.12）。さらに、全インド共産主義革命連携委員会（All-India Coordination Committee of Communist Revolutionaries）の創設も決定され、これは1968年5月に、各地域の「革命派」の政治的フォーラムとして正式に結成された（Sen, 2017, p. 40）。

前項で述べたマズムダールによる理論的な基礎と、全インド共産主義革命連携委員会という政治的・組織的な基礎が築かれ、そこから2年間にわたる革命的実践を経て、1969年4月22日、マルクスレーニン派が発足された。この新党は、マズムダールの理論からも明らかな通り、毛沢東の思想に基づく理論と戦略を根本に据えていたが、党名に「マルクスレーニン主義」を掲げたのは、当時のソ連の修正主義に対する批判として世界各地でみられたマルクスレーニン主義の高揚という潮流の中に自らを位置付けるためであったと考えられる（Sen, 2017, p. 40）。

マルクスレーニン派の初めての会議は、1970年5月にカルカッタで秘密裏に開催された。ここで、21名の委員会メンバーが選出され、マズムダールが書記長に選ばれた。多くの学生、若者、知識人、および文化的活動家——多数の女性も含む——が新党の革命運動に加わり、こうした活動

家は都市での快適な生活を離れて下層農民や先住部族民の住む最も抑圧された地域での生活を始めた。マルクス-レーニン派が農村部での活動に全力を注いだために、活動家は全インド労働組合会議を離れ、農民革命の実現へ向けた活動に専念することが求められた。若い職業革命家の多くは、中産階級、農民、労働者の出身であり、彼らが地下活動の主力を担ったといわれている（Sen, 2017, p. 41）。

しかしながら、マルクス-レーニン派がこうした地下活動に注力したために、この新党に対しては「大衆党」というよりも「地下組織による秘密党」としての色合いが強いという批判がなされた。この批判は主にアーンドラ・プラデーシュ州のナギ・レディ（Nagi Reddy）を中心とするグループによるもので、レディ派は「大衆闘争の発展をまっぴらに、真に大衆に基盤をおいた党を建設す」べきであると主張した。そのため、彼らはマルクス-レーニン派には加わらず、1970年にアーンドラ・プラデーシュ革命共産主義者委員会（Andhra Pradesh Revolutionary Communist Committee）という別の組織を結成し、「独自のナクサライト運動を進め」ていった（高橋，1977，pp. 13-14）。マルクス-レーニン派に至ってもなお、職業活動家の地下活動によって農民革命を実現しようという方針がみられ、革命政党が農民革命に農民を“内在化する”という外的な働きかけがなされたと言える。しかしながら、インド共産党にせよマルクス派にせよ、「社会の上層階級の、上層階級による、上層階級のための利益団体」でしかないことが指摘される上に、労働組合や農民組合においても、その指導者は中産階級のインテリや地主、富裕農といった人びとでしかなかった¹⁵（ベルグ・ベルグ，1973，p. 166）ということを考慮すると、マルクス-レーニン派にみられる、党を挙げた農民革命運動——農村での活動を通じた“農民の内在化”の試み——は革新的なものであったと考えられる。

第4章 運動の弾圧と1970年代以降の展開

マズムダールによる毛沢東の思想を基礎とした共産主義的農民運動の理論的形成に加え、マルクス-レーニン派という組織的な基盤に支えられた地下活動の展開により、インドにおける共産主義的農民運動は、暴力的な革命闘争としての色合いを増していった。1970年から1971年にかけては、各地の農村部で地主の殲滅や警察に対する攻撃による武器の取奪といった武力闘争が活発にみられた。一方で、マルクス-レーニン派によって率いられる革命勢力に対する弾圧は日を迫うごとに苛烈さを増し、インドにおける農民革命への道は1970年代に閉ざされていくこととなる。それにも拘らず、この共産主義的農民運動はインド各地で多様な形で残存し、“ナクサライト運動”と

¹⁵ インド共産党の党員として農民運動を指導するために農村部へ入ったパルレーカル（1997）の著述や、全インド・キサン・サバ第1回大会の議長を務めたサラスワティー（2002）の文書からは、マルクス-レーニン派が登場する以前においてすでに、農村部において農民運動に農民を“内在化する”ための不断的な努力がなされていたことがわかる。したがって、マルクス-レーニン派——農民を主体とする革命政党——の組織化の背景として、こうした農村部における多様な活動の積み重ねがあったことを指摘しなければならない。

して今日まで存続することとなる。本章では、1970年代における運動の収束の過程および、その後の分化した運動における主要なグループの展開についてその流れを追う。

1. 運動の弾圧

1970年3月、マルクス派が中心を担った西ベンガル州の統一戦線政権が倒れると、中央政府および警察は、マルクス-レーニン派が一定の権力基盤を確立していたデブラ地区においてナクサライト勢力の弾圧に乗り出した。さらに、カルカッタでは、マルクス-レーニン派の機関紙である *Deshabrati* と *Liberation* の事務所が警察によって襲撃され、これらの雑誌は地下雑誌としての発行を余儀なくされることとなった (Banerjee, 1984, p. 148)。そして、1970年9月、西ベンガル州政府は、1936年に英領インドにおいて民族主義的革命家の取り締まりのために施行されたベンガル州テロ不法行為抑制法 (Bengal Suppression of Terrorist Outrage Act) を1947年以来初めて適用することを決定し、これによってナクサライト勢力の弾圧を本格化させた。さらに、1970年11月には、西ベンガル州暴力活動防止法 (West Bengal Prevention of Violent Activities Act) が制定され、逮捕状がなくても逮捕が容認されるといった強力な権限が警察に与えられた。こうして、警察とナクサライト勢力との衝突は激化の一途をたどり、1970年12月には、ナクサライト勢力が多く抑留されていたミドナープル (Midnapur) 中央刑務所で8名の被抑留者が殺害され、約60名が負傷する事件が生じた。1971年2月にも、複数の刑務所で警官が武力を行使し、計70名以上もの死傷者が出た。マズムダールは、この「刑務所大虐殺 (jail massacre)」について、1920年代の英領インド政府や1949年のネルー政府が行った弾圧政策と同様であると批判し、このような虐殺行為はナクサライト勢力の闘争をより一層燃え上がらせるのみであるとした (Banerjee, 1984, p. 186-189)。

しかしながら、マルクス-レーニン派の理論的支柱としてナクサライト勢力を鼓舞してきたマズムダールも、1972年7月16日に逮捕される。さらに、その12日後の7月28日、マズムダールはかねてから患っていた心臓の病と、適切な医療を受けられない抑留環境の劣悪さによって死亡した。弾圧政策の激化によってマルクス-レーニン派の何千もの活動家が殺害もしくは投獄された上に、理論的指導者であるマズムダールが死去したことにより、ナクサライト運動のひとつのフェーズが終息したといえる (Banerjee, 1984, pp. 259-260)。

さらに、国内情勢の変化による反体制的勢力の取り締まりの強化によって、ナクサライト勢力は徹底的な弾圧の憂き目を見ることとなる。独立以来、ネルーを筆頭とする会議派政権は、「社会主義型社会」の実現を謳ってきたが、貧困や格差といった深刻な問題は一向に解決されてこなかったため、会議派は支持率を落としていた。そこで、ネルーの娘であるインディラ・ガーンディーは、「貧困撲滅」というスローガンを掲げることによって、1971年の議会選挙で圧勝した。彼女は、議会の圧倒的多数を会議派が占めたのをいいことに、十分な議論も待たずに新法の制定や憲法改正を強行的に進めた。この会議派およびインディラ個人の強権的な姿勢は、ジャヤプラカーシュ・ナラ

ヤン (Jayaprakash Narayan) という, “JP” の愛称で知られる著名人などによって「独裁」であると非難された。1975年, アラハバード高等裁判所は, 1971年の選挙に際してインディラが政府機関を私的に利用したとし, 彼女に有罪判決を下した。裁判所は, 彼女の退任と今後6年間の選挙活動の禁止を言い渡したが, インディラは上訴した。これを受けて, 各地の労働者や野党組織は大規模なデモやストライキを展開し, 異常な混乱状態が生じた。この反体制運動は, ナラヤンの愛称に因んで JP 運動と呼ばれる。インディラは, 当時の大統領 F・アリ・アフマッドに非常事態宣言の発令を求め, 1975年から1977年にかけて, 非常事態体制がとられた。非常事態宣言の適用は合法的に進められたが, インディラの自己保身が第一の目的であったと考えられる (Jha, 2009, p. 5)。この非常事態体制下において, JP 運動といった反体制運動に関わる団体のみならず, ナクサライトに関連する27の団体も禁止団体に指定され, 推計4万人の活動家が拘禁された (中溝, 2015, p. 169)。

2. 運動の分派とその展開

徹底した弾圧政策によって下火となったナクサライト運動であったが, 1977年には非常事態体制が解除されたことで会議派に代わってジャナター党政権¹⁶ が誕生し, ナクサライト運動の指導者や活動家が釈放されることとなった (中溝, 2015, p. 169 ; Banerjee, 2017, p. 43)。彼らは各地で多様な運動を展開し始め, マルクス-レーニン派の分派が数多く形成された。例えば, 1995年から1996年にかけてのビハール州だけでも, 17のナクサライト関連グループが存在し, そのうちのほぼ全てがマルクス-レーニン派の分派であった (Bhatia, 2005, p. 1536)。2004年には, 複数のグループが合併して毛派を結党したことにより運動にある程度のまとまりが生まれたが, それまでは地域ごとに異なるナクサライト団体が多様な活動を行っていた。以下では, 1970年代後半から2004年の毛派結成に至るまでの, 代表的な分派グループ——人民戦争グループ, 統一党, 解放派, 毛沢東主義共産主義センターの4グループ——の活動について概説する。

① 人民戦争グループ (CPI (ML))¹⁷ (People’s War) : People’s War Group)

人民戦争グループは, 1980年4月にアーンドラ・プラデーシュ州を基盤として結成された (Mohanty, 2006)。その後, オディシャ州やマハーラーシュトラ州の一部にも進出し, ナクサルバリ蜂起に続いて生じたスリカラム蜂起における活動家なども勢力下に入れていった。封建的な抑圧および商業的な搾取からの解放を求め, 資源の平等な分配や大衆参加による社会正義の実現を目指した運動で知られており (Banerjee, 2017, pp. 43-44), 先住部族民の多く住む農村地帯に浸透し, 下層農民を主体とするデモなどを指導することによって実質的な賃上げや土地の再分配を実現

¹⁶ ジャナター党は, 反インディラ派の会議派, 大衆連盟, インド民衆党, そして会議派社会党が合併したもので, 西ベンガル州ではマルクス派とも選挙協力を行った (近藤, 2015, p. 114)。

¹⁷ Communist Party in India (Marxist-Leninist) の略称。

するなど、多くの成果を上げてきたといわれている（ロイ，2013，pp. 77-79）。2004年からは毛派として活動しているが、毛派結成後も運動が完全に中央集権的なまとまりを持つものではないため、2017年現在においても「人民戦争グループ」の名が残存し、違法活動（防止）法（Unlawful Activities (Prevention) Act）によって禁止団体に指定されている（National Investigation Agency [NIA], 2016）。

② 統一党（Party Unity）

統一党は、その名前の通り、ナクサライト勢力の統一を目標として結成された。まず、1982年1月1日に、マルクス-レーニン派統一組織（CPI (ML) Unity Organization）と中央組織委員会マルクス-レーニン派（Central Organization Committee CPI (ML)）という2グループが合併することで統一党が誕生し、その後、他の3つのマルクス-レーニン派グループがこれに合流した。人民戦争グループと同様、マズムダールを創設者とし、マルクス-レーニン派の農民革命路線を継承していった。統一党の最大の基盤となる地域はジェハナバード（Jehanabad）であったが、ガヤー、パトナー、パラマウといった地域でも統一党の主導する農民運動がみられた。統一党における最も有名な大衆組織は、労農闘争協会（Mazdoor Kisan Sangram Samiti : Worker-Peasant Struggle Association）で、これは1986年に非合法化され、1994年には新たな大衆組織として労農闘争評議会（Mazdoor Kisan Sangram Parishad : Worker-Peasant Struggle Council）が設立された（Bhatia, 2005, p. 1537）。1998年8月、統一党は人民戦争グループと合併し、それぞれの基盤であるビハール州とアーンドラ・プラデーシュ州のナクサライト運動に繋がりをもたらした（中溝，2015，p. 170）。

③ インド共産党（マルクス-レーニン主義派）解放派（CPI (ML) (Liberation)）

解放派は、マルクス-レーニン派を継承する正統的なグループであると自称しているが、その路線はマルクス-レーニン派のものから大きく離脱しており、議会選挙、労働組合、大衆運動といった活動を通じた穏健的なものとなっている。1978年、解放派は「矯正キャンペーン（rectification campaign）」を開始し、1979年の委員会において、大衆組織の形成を通じた大衆行動に重点を置くことが決定された（Bhatia, 2005, p. 1537 ; Banerjee, 2017, p. 43）。1980年代には、インド人民戦線（Indian People's Front）という「政治的大衆組織」が結成され、1985年のビハール州議会選挙に参加した。さらに、1989年の下院選挙では、「インド人民戦線という政党名を正式に掲げ」て選挙戦を戦い、解放派の初代書記長であるラメシュワール・プラサード（Rameshwar Prasad）が当選を果たした（中溝，2011，p. 35 ; 2015，p. 169）。

④ 毛沢東主義共産主義センター（Maoist Communist Center）

2004年に人民戦争グループと合流し毛派を形成した毛沢東主義共産主義センター（以下，MCC）

は、マルクス-レーニン派とは一線を画し、ナクサライト運動の「強硬路線派 (hardline wing)」を自称するグループとして知られてきた。活動拠点は、ジャールカンド州やビハール州の中央部で、その他にも、ガヤーをはじめ、ジェハナバード、オーランガーバード (Aurangabad)、パトナーなどで活動がみられた。MCCによる運動は完全に違法なものとされ、党員は地下活動に徹していた。したがって、この一派に関する信頼性の高い情報を入手することは難しい。1996年に行われたMCCの広報担当者に対するインタビューによると、1969年10月20日が発足日である。MCCは、1971年以前のマルクス-レーニン派の実践について、極左勢力による運動が党のイデオロギーを逸脱していると批判した。そのため、マルクス-レーニン派とは異なる独自の路線を展開しようとしたが、結果的には、MCCのほうがナクサライト運動における極左勢力であると見なされるようになった。実際、MCCは中央集権的な組織として知られ、さらには、人民法廷での残酷な処罰、地主による虐殺への報復、選挙参加に対する懲罰などによって、ナクサライト運動内部からもその強硬路線をしばしば批判されてきた (Bhatia, 2005, p. 1537)。人民戦争グループと同様に、MCCの名は2017年現在においても残存し、違法活動 (防止) 法によって禁止団体とされている (NIA, 2016)。

以上の4グループをはじめとするナクサライト勢力が、各地で多様な農民革命運動を継続することで、今日のナクサライト運動に至るまでその理論と戦略が受け継がれてきた。そして、2004年に、すでに統一党と合流していた人民戦争グループと、マルクス-レーニン派とは一線を画してきたMCCが合併することで毛派が結成された。これにより、1970年代の弾圧によって散り散りになっていたナクサライト運動が再びまとまりを持つこととなった。因みに、2004年10月には、アーンドラ・プラデーシュ州会議派政権と毛派との間で和平交渉が試みられた。これは、「憂慮する市民の会」(Committee of Concerned Citizens) という市民団体による仲介によって実現されたものであった。これにより、会議派政権は3ヵ月の停戦と禁止団体の指定解除を決定し、毛派に武装解除を求めた。しかし、毛派はこれを拒否し、停戦合意が失効した後は、毛派のゲリラ闘争と政府による弾圧が再開した (中溝, 2011, pp. 36-37)。こうして、和平交渉は失敗に終わり、毛派の活動は今日に及んでも継続している。

おわりに

本稿は、インドで50年間にも及んで続いているナクサライト運動について、その歴史的側面に着目し考察を行った。ナクサライト運動の起点となったのは、1967年に西ベンガル州のナクサルバリという地で生じた農民蜂起であり、マルクス派の不完全な急進性に失望した党員 (革命派) によって指導がなされることで地域的な拡大をみせた。そして、革命派の中心人物であったマズムダールがインドにおける共産主義的農民運動の理論を形成し、さらにはマルクス-レーニン派という組織的基盤がつくられ、“ナクサルバリ蜂起” という現象は“ナクサライト運動” へと発展を遂

げていった。

ナクサライト運動は、暴力的な革命運動であるため、しばしばインド政府や州政府によって苛烈に弾圧されている。たしかに、毛沢東の思想を基礎として敵——警察、官僚、地主など——の殲滅を掲げながらゲリラ闘争を行っているナクサライト関連団体は、極めて深刻な人権問題を抱えており、その暴力性は看過し難いものである。しかしながら、ナクサライト運動の歴史を振り返ると、その根源は、インド共産党やマルクス派といったインドにおける共産主義勢力が、最も苛烈に抑圧されている下層農民——先住部族民やダリットといった人びと——を常に置き去りにしてきたことに見いだされる。インド共産党やマルクス派が議会闘争によって議席を獲得し、さらには政権を樹立しても、深刻な貧困、差別、抑圧から下層農民が解放されることは叶わなかった。この事実こそが、議会闘争路線に対する不信や失望を生み出し、インドにおける共産主義勢力のうちの革命派という存在を顕在化させたと考えられる。このことから、ナクサライト運動が、インド共産主義の主流——延いては「インド民主主義」という正統的な政治の場——から常に排除されてきた下層農民の抑圧からの解放を目指す“農民運動”としての側面を持ち、共産主義運動と農民運動との接合の試みであると捉えると、ナクサライト運動に対する弾圧政策にみられるような運動をめぐる権力構造の重大な問題がみえてくるのではないだろうか。そして、こうした問題はインドだけが抱えているものでは決してなく、民主主義体制下において一般的にみられるものであるといえる。したがって、ナクサライト運動という現象は、「インド民主主義」のみならず、「民主主義」そのものに内在する重要な問題を我々に突き付けていると考えられるのである。

参考・引用文献

- Banerjee, S. (1984). *India's Simmering Revolution: The Naxalite Uprising*. London: Zed Books.
- . (2006). Beyond Naxalbari. *Economic and Political Weekly*, 41(29), 3159–3163.
- . (2017). From Naxalbari to Chhattisgarh: Half-a-century of Maoist journey in India. *Economic and Political Weekly*, 52(21), 43–47.
- Bhatia, B. (2005). The Naxalite movement in central Bihar. *Economic and Political Weekly*, 40(15), 1536–1549.
- . (2006). On armed resistance. *Economic and Political Weekly*, 41(29), 3179–3183.
- Jha, M. (2009). India from Indira Gandhi's emergency. In D. P. Forsythe (Ed.), *Encyclopedia of Human Rights*, vol. 3, NY: Oxford University Press.
- Mazumdar, C. (1965a). *What Possibility the Year 1965 is Indicating?*
<https://www.marxists.org/reference/archive/mazumdar/1965/x01/x01.htm> (最終アクセス2018年4月19日)
- . (1965b). *Carry on the Struggle against Modern Revisionism*.
<https://www.marxists.org/reference/archive/mazumdar/1965/x01/x02.htm> (最終アクセス2018年4月19日)
- . (1966). *The Main Task Today is the Struggle to Build Up the True Revolutionary Party Through Uncompromising Struggle against Revisionism*.
<https://www.marxists.org/reference/archive/mazumdar/1966/12/08.htm> (最終アクセス2018年4月19日)
- . (1967). It is time to build up a revolutionary party. *Liberation*.
<https://www.marxists.org/reference/archive/mazumdar/1967/11/x01.html> (最終アクセス2018年4月19日)
- . (1968). Undertake the work of building a revolutionary party. *Liberation*.
<https://www.marxists.org/reference/archive/mazumdar/1968/12/x02.html> (最終アクセス2018年4月19日)

- Ministry of Home Affairs. (2017). *Annual Report (2016-17)*.
- Mohanty, M. (2006). Challenges of revolutionary violence: The Naxalite movement in perspective. *Economic and Political Weekly*, 41(29), 3163-3168.
- . (2017). Adivasi Swaraj is the answer to violence. *Economic and Political Weekly*, 52(21), 66-70.
- National Investigation Agency. (2016). *Banned Terrorist Organizations*.
www.nia.gov.in/banned-terrorist-organisations.htm (最終アクセス 2018年 4月19日)
- Sen, A. (2017). Tebhaga-Telangana to Naxalbari-CPI(ML): The movement-party dialectic. *Economic and Political Weekly*, 52(21), 39-42.
- Spring thunder to bloody rebellion: key dates in history of Naxal-Maoist movement. (2017, May 25). *Hindustan Times*.
<http://www.hindustantimes.com/india-news/spring-thunder-to-bloody-rebellion-key-dates-in-history-of-naxal-maoist-movement/story-Ljcx5uzbUKRUEF6VnQYNpO.html> (最終アクセス2018年 4月19日)
- ヘイスコックス, J. P. 中村平治・内藤雅雄訳 (1986) 『インドの共産主義と民族主義——M. N. ローイとコミンテルン——』岩波書店
- ベルグ, L. & ベルグ, L. 森谷文昭訳 (1973) 『インド「緑の革命」と「赤い革命」』朝日新聞社
- ロイ, A. 本橋哲也訳 (2012) 『民主主義のあとに生き残るものは』岩波書店
- 粟飯原文子訳 (2013) 『ゲリラと森を行く』以文社
- 井坂理穂 (1995) 「インド独立と藩王国の統合——藩王国省のハイダラーバード政策——」『アジア経済』36(3), 33-51.
- 長田俊樹 (1994) 「インド東部におけるアーディワシーの戦い——ジャールカンド運動を中心として」内藤雅雄編『解放の思想と運動』明石書店, pp. 367-410.
- 近藤則夫 (2015) 『現代インド政治 多様性の中の民主主義』名古屋大学出版会
- 高橋満 (1977) 「1960年代後半におけるインドの農民革命運動」『農業総合研究』31(4), 1-48.
- 中溝和弥 (2008) 「インドにおけるナクサライト研究」近藤則夫編『インド民主主義体制のゆくえ: 多党化と経済成長の時代における安定性と限界』アジア経済研究所, pp. 249-276.
- (2011) 「暴力革命と議会政治——インドにおけるナクサライト運動の展開」『アジア研ワールド・トレンド』(194), 34-37.
- (2015) 「暴力革命の将来 インドにおけるナクサライト運動と議会政治」石坂晋哉編『インドの社会運動と民主主義——変革を求める人びと』昭和堂, pp. 164-199.
- 牧杏奈 (2018) 「ナクサライト運動の主体と組織——アーディヴァシーの「抵抗」と「表象」——」『政治経済学研究論集』(2), 113-132.
- 吉田光義 (1975) 「テーランガーナ闘争の展開とその背景——分離独立期インド民衆運動の一考察——」『歴史学研究』(425), 14-33.